

学生の確保の見通し等を記載した書類

本文・目次

1. 収容定員を変更する組織の概要

- (1) 収容定員を変更する組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）・・・2
- (2) 収容定員を変更する組織の特色・・・2

2. 人材需要の社会的な動向等

- (1) 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析・・・2
- (2) 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析・・・2
- (3) 収容定員を変更する組織の主な学生募集地域・・・3
- (4) 既設組織の定員充足の状況・・・3

3. 学生確保の見通し

- (1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果・・・3
 - ① 既設組織における取組とその目標・・・3
 - ② 収容定員を変更する組織における取組とその目標・・・4
 - ③ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での
入学者の見込み数・・・4
- (2) 競合校の状況分析
 - （立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）・・・4
 - ① 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性・・・4
 - ② 競合校の入学志願動向等・・・4
 - ③ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等
（競合校定員未充足の場合のみ）・・・4
 - ④ 学生納付金などの金額設定の理由・・・5

4. 収容定員を変更する組織の定員設定の理由・・・5

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 収容定員を変更する組織の概要

(1) 収容定員を変更する組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

学校法人札幌大谷学園の設置校の1つである札幌大谷大学短期大学部は、昭和 36（1961）年 4 月に保育科を開設、昭和 54（1979）年 4 月に専攻科保育専攻（認定専攻科）を開設し、現在に至る。

短期大学部保育科（以下、「本学」という。）は、令和 8（2026）年度入学生の入学定員を現行の 85 人から 50 人に変更する。入学定員の変更に伴い、収容定員を現行の 170 人から 100 人に変更する。収容定員を変更する組織の概要は、【資料 1】のとおりである。

(2) 収容定員を変更する組織の特色

本学は、養成する人材像を「乳幼児の発達と教育に関わる知識と技能を修得し、実習を通じて実践力を養うことにより、成長期の子どもと子どもを取り巻く今日的な問題に対して適切に対処できる高い知性や社会性を備えた幼稚園教諭及び保育士の養成（「札幌大谷大学短期大学部 学則」の（教育研究上の目的）第 3 条の 2 より）」としている。

また、本学を卒業した者には、「短期大学士（保育）」（「札幌大谷大学短期大学部 学則」の（学位の授与）第 27 条）の学位を授与する。

これらを踏まえ、本学の特色は、「建学の精神」に基づいた人間性豊かな保育者養成をめざす教育目標や、教育内容の充実を図るための実践的なカリキュラム、札幌大谷大学附属幼稚園及び本学子育て支援センター「んぐまーま」との連携、表現活動や自然との関わりを積極的に取り入れた個性や感性を伸ばす教育などがあげられる。また、60 年を超える保育者養成の実績と北海道内の幼児教育関連団体との連携に支えられた地域のニーズに応える教育体制も本学における教育の個性ある特色となっている。なお、収容定員を変更する組織と関連する既設組織はない。

2. 人材需要の社会的な動向等

(1) 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

本学の就職決定数及び就職決定率の推移は、【資料 2】のとおりである。就職率はここ数年、100%を維持している。

専門職（保育士・幼稚園教諭等）対象の求人件数と就職先（決定者）の業種の推移は、【資料 3】のとおりである。求人件数は減少しているものの、件数自体は多く、また本学の就職決定者の業種は、専門職である幼稚園・保育所・認定こども園で大半を占めている。

このような状況下、本学が養成する人材は今後も需要があるといえる。

(2) 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

18 歳人口の将来推計は、【資料 4】のとおりである。令和 7（2025）年度は 109 万人のところ、10 年後には 96 万人になると予想されている。また、北海道における 18 歳人口予測は、【資料 5】のとおりで北海道の減少率は、全国の減少率を上回ると予想されている。短期大学は、比較的地元に残留する傾向が高いようであるが、㈱リクルートの調査研究機関であるリクルート進学総研によると北海道の短期大学入学者は、「18 歳人口減少率及び地元残留率はともに全国平均より高い」という地域性がある。

これらのことと後述の(3)のとおり本学の学生は、ほぼ北海道出身の学生で占めていることから地元北海道で学生を確保することが十分可能であると考える。

(3) 収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

本学における出身高校の所在地別入学者数の推移は、【資料6】のとおりである。本学の学生募集地域は、前述の(2)のとおり地元北海道全域であり札幌市をはじめ各振興局・各市町村である。なお、「収容定員を変更する組織が置かれる都道府県への入学状況」は、【別紙1】のとおりである。

(4) 既設組織の定員充足の状況

学校法人札幌大谷学園の既設組織は、本学を含め次のとおりである。

札幌大谷大学	芸術学部 音楽学科
	芸術学部 美術学科
	社会学部 地域社会学科
札幌大谷大学短期大学部	保育科
	専攻科保育専攻（認定専攻科）
札幌大谷高等学校、札幌大谷中学校、札幌大谷大学附属幼稚園	
「学校法人札幌大谷学園寄附行為」（設置する学校）第4条他	

上記、既設組織のうち大学と短大の定員充足の状況は、【資料7-1, 2, 3, 4】のとおりである。また、「各学科における各選抜方法の状況」は、【別紙2】のとおりである。

大学における芸術学部音楽学科は、【資料7-1】のとおりで、ここ数年は令和6（2024）年度の入学者数を除けば入学定員を満たしており、令和7（2025）年度の入学者数も62人と定員確保ができた。志願者数の変動はあるものの今後も定員充足に向けて募集活動を推進する。大学における芸術学部美術学科は、【資料7-2】のとおりで、令和7（2025）年度の入学者数も75人と定員以上の確保ができた。今後も定員充足に向けて募集活動を推進する。大学における社会学部地域社会学科は、【資料7-3】のとおりで、入学定員充足率が100.00%を超えたのは、令和5（2023）年度の入学者数だけで、令和7（2025）年度の入学者数も53人となった。今後の定員充足の見通しは厳しいものの今後の定員充足に向けて募集活動を推進する。なお、収容定員を変更する組織の完成年度（令和9（2027）年度）までの間に、大学の学部学科の収容定員変更等を含めた将来計画を検討している。

短大における専攻科保育専攻は、【資料7-4】のとおりで、令和7（2025）年度の入学者数も19人と定員以上の確保ができた。今後も定員充足に向けて募集活動を推進する。

3. 学生確保の見通し

(1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

① 既設組織における取組とその目標

学生確保に向けた具体的な取組は、入学支援センターで行う。入学支援センターは入学支援及び学生募集並びに入学支援につながる広報活動全般に関することを主業務としており、具体的な実績は、【資料8-1, 2, 3, 4】のとおりである。詳細な「既設学科等の学生募集の

ためのPR活動の過去の実績」は、【別紙3】のとおりである。

オープンキャンパス等の参加者数は、【資料8-1】のとおりで、目標に対して実績が低い状況が続いている。あらためて適切な目標を設定し、募集活動を推進する。進学相談会の参加者数及び系列校からの入学者数は、それぞれ【資料8-2】及び【資料8-3】のとおりで、これらもあらためて適切な目標を設定し、募集活動を推進する。高校訪問数は、【資料8-4】のとおりである。

② 収容定員を変更する組織における取組とその目標

学生確保に向けた具体的な取組は、前述の①の分析結果を踏まえ、入学支援センター及び学科教育職員を中心に募集活動を推進する。令和8（2026）年度入学者選抜の制度改革及び学校推薦指定校枠の見直し等により定員確保を目標とする。

③ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数

学生確保に向けた具体的な取組の1つ、前述の①及び②の分析結果を踏まえ、入学支援センター及び学科教育職員を中心に募集活動を推進する。特に「【資料8-1】本学の募集活動① オープンキャンパス等の参加者数」の実績で「3年・既卒」の参加者数も直接入学者の見込みに関わる場所ではあるが、「1年・2年」の参加者数についても早期募集活動を推進する。

(2) 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

① 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性

ここ1、2年の間に全国的に短期大学の募集停止及び閉鎖等が公表されている中、北海道にある短期大学も、令和7（2025）年4月までに募集停止等が相次いで公表されている。

特に保育士資格及び幼稚園免許を取得することができる複数の短期大学が募集停止等と公表され、令和8（2026）年度以降の募集において本学は、札幌市内唯一の保育士資格及び幼稚園教諭（二種）免許を取得することができる短期大学となった。結果、北海道にある本学の競合校候補先の状況は、【資料9】のとおりで、この中から本学の競合校を検討する場合、札幌市に隣接する江別市の短大が「学校種の類似性」及び「学問分野の類似性」、「所在地の類似性」等の観点から唯一の競合校として挙げられる。競合校と比較した際の優位性については、本学には特色ある教育内容の1つとして専攻科を設けており、専攻科修了時には幼稚園教諭一種免許及び4年制大学卒業に相当する学士の学位が取得できること等が挙げられる。

② 競合校の入学志願動向等

競合校の状況（入学者数、入学定員充足率、現員数、収容定員充足率）は、収集した限り【資料10】のとおりであった。入学定員充足率及び収容定員充足率は、本学と同様に未充足となっている。

このような状況下、本学は入学定員を見直すことにより定員充足が可能であると考ええる。

③ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

前述の①及び②を踏まえ、本学は特色ある教育内容の1つである専攻科を「北海道唯一の短大認定専攻科」とし、広報戦略の1つとして募集活動を推進することにより定員充足が可能であると考ええる。

④ 学生納付金などの金額設定の理由

競合校の初年度納付金は、収集した限り【資料 11-1】のとおりであった。一方、本学の初年度納付金は、【資料 11-2】のとおりである。前述の①から③を踏まえ、本学の学生納付金は妥当であるとする。

(3) 先行事例分析

該当なし。

(4) 学生確保に関するアンケート調査

省略する。

(5) 人材需要に関するアンケート調査等

省略する。

4. 収容定員を変更する組織の定員設定の理由

前述の「1. 収容定員を変更する組織の概要」及び「2. 人材需要の社会的な動向等」並びに「3. 学生確保の見通し」を踏まえて本学は、令和 8（2026）年度入学生の入学定員を現行の 85 人から 50 人に変更する。入学定員の変更に伴い、収容定員を現行の 170 人から 100 人に変更する。